

平成18年12月期

中間決算短信(連結)

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳瀬 光義 TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成18年7月28日

親会社等の名称 (株)ホテルオークラ(ほか1社) (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	4,953	2.1	295	42.1	23	90.1
17年6月中間期	4,851	-	511	-	237	-
17年12月期	9,827	2.9	1,081	38.0	543	1.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	24	-	2	35	-	-
17年6月中間期	144	-	14	05	-	-
17年12月期	444	184.0	43	17	-	-

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 10,301,173株 17年6月中間期 10,307,636株 17年12月期 10,305,979株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年6月中間期	23,090	1,060	1,060	4.6	102	98		
17年6月中間期	23,561	741	741	3.1	71	98		
17年12月期	23,385	1,073	1,073	4.6	104	20		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 10,299,722株 17年6月中間期 10,304,932株 17年12月期 10,302,374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月中間期	431	217	254	1,291				
17年6月中間期	495	88	536	1,306				
17年12月期	1,059	185	1,024	1,285				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	10,306	299	184			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

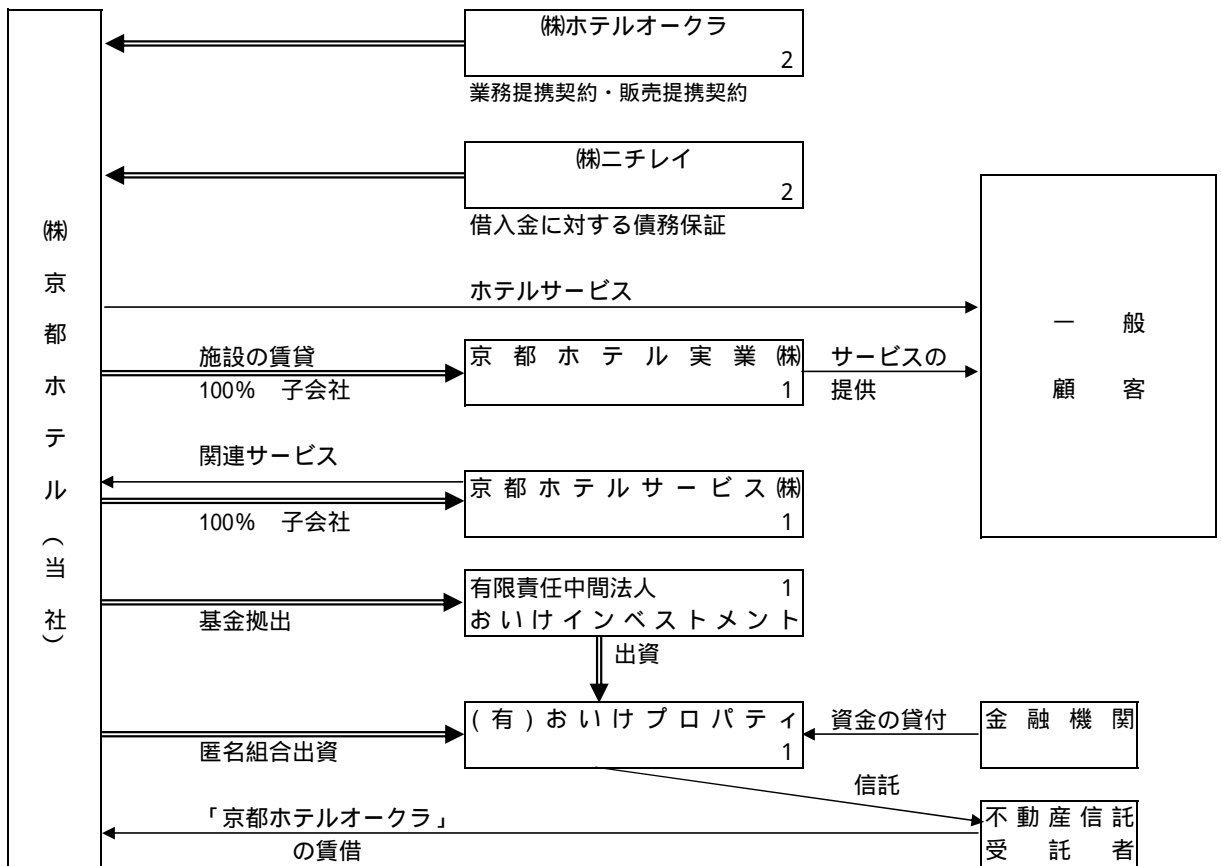
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当 社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業(株)	料理旅館業
	京都ホテルサービス(株)	ビル管理業務請負事業
		酒類食料品販売業
	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導並びに 不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

(2) 事業の系統図



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

(3) 関係会社の状況

名 称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 京都ホテル実業(株)	京都市東山区	30	料理旅館業		施設の賃貸
京都ホテルサービス(株)	京都市中京区	20	ビル管理業務請負事業 酒類食料品販売業		関連サービス
有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都千代田区	(基金) 5	中間法人		基金拠出
(有)おいけプロパティ	東京都千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社		匿名組合出資
(その他の関係会社) (株)ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	24.1	役員の兼務1名、業務提携契約 販売提携契約
(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業並びに不動産事業	19.4	債務保証

(注) (株)ホテルオークラおよび(株)ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・営業力の強化
- ・生産性の向上
- ・環境問題への取組
- ・人事制度の改定

を本年の重点施策としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の確保に留意して財務体質の改善強化を推し進め、株主の皆様にも適切な利益配分を実施することを方針としております。なお、現在の最重要課題は株主の皆様への早期復配を実現する事であり、目標経営指標を確実に達成してゆくよう全力を傾けて参ります。

(3) 目標とする経営指標

平成16年3月30日に発表いたしました平成16年～18年の『経営再建計画』の業績計画数値は、売上高 GOP（資本費控除前営業利益） 営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを経営指標とし、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

（参考）GOP = Gross Operating Profit

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成17年1月12日に当社筆頭株主が株式会社ニチレイより株式会社ホテルオークラへと変わりました。今後は、株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとして「顧客満足度」の更なる向上を最優先課題として取組み、お客様のご期待に全力で応えて参ります。また、関係諸方面のご支援により京都ホテルオークラの賃料が大幅に下がったことより、経常利益で大幅な改善をみました。今後は、この利益体質を確固たるものとし、繰越損失の早期解消、さらに財務体質の強化を図ってゆく所存でございます。

(5) 会社の対処すべき課題

京都への外資系ホテル参入等によるホテル間競争激化に対処するため、更なる営業力・商品力強化および各種制度改革等の実施によるコスト削減を推進し、経営目標である復配のため、安定的な利益確保に努めてまいります。

また、ブランド力の強化を図るとともに、K E S（環境マネージメントシステム・スタンダード）を基本とした環境保全活動の取組み、内部統制体制の強化、IT化の促進などの諸問題に対しましても全社規模で取り組んでまいります。

(6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)ホテルオークラ	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.1	なし
(株)ニチレイ	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.4	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
(株)ホテルオークラ	議決権をより多く有しているため

株式会社ホテルオークラは当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権24.1%を保有する筆頭株主であります。平成18年6月末現在、株式会社ホテルオークラの代表取締役が当社の社外取締役を兼務しており、また、当社取締役2名が株式会社ホテルオークラの常務執行役員および執行役員を兼務しております。株式会社ニチレイは、当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.4%を保有する第2位の株主であります。また、株式会社ニチレイは、当社の借入金2,531百万円の債務保証をしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素を抱える一方、企業業績の回復による雇用の拡大や、個人消費の順調な推移による緩やかな景気の拡大が見られました。京都市内のホテルにおきましては、1月から3月にかけての厳しい寒さや、「新選組」、「義経」と続いた大河ドラマの終了、外国資本による新規ホテルの参入、各ホテルの客室増室等により競争が激化する一方、昨年より続く底固い京都人気により、邦人観光客や海外からの観光客の宿泊も順調に推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、宿泊以外の収益アップを目指し、ホテルならではの高級感を活かした惣菜の販売や、レストランのメニューをリニューアルして入りやすくする等の動きが活発化したことにより、レストランの利用も増加いたしました。

一方、宴会部門については、法人部門が企業業績の改善に伴い前年並を確保しているものの、婚礼部門では、顧客志向の多様化により、ハウスウエディング等を主力商品とする婚礼業者の新規参入が相次ぎ競争が激化し、減少傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続いております。

また、4月に組織形態の見直しによる営業力の強化を図るとともに、今期より、3年間で総額5億円を投じた、10年ぶりの京都ホテルオークラの客室改装に着手し、上層階を京都らしい「和」を全面に押し出した客室に改装いたしました。

これらの結果、連結売上高は新たに2社を連結に取込んだため、49億5,373万円(前中間期比2.1%増)となりました。利益面では連結経常利益は2,341万円(前中間期比90.1%減)、連結中間純損失は2,425万円(前中間期は1億4,481万円の純利益)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、1月から2月に実施した客室改装(50日間、延べ5,700室)に伴う売上の落ち込みを戻すべく、積極的なセールス活動を実施した結果、3月から5月は順調な売上を示しましたが、6月では昨年度の大型グループ及び愛知万博に代わる取り込みが十分できず売上高、客室稼働率、客室単価とも前年を割る結果となりました。

からすま京都ホテルは、個人客の売上が前年を上回り、団体客の売上はやや不振でしたが全体では順調な推移となりました。特にインターネット経由の売上が前年同時期の倍の売上を記録し、また外国人個人売上も伸ばいたしました。

この結果、売上高は13億5,723万円(前中間期比2.4%減)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、展示会・会議が前年より僅かにマイナスしたものの一般宴会、出張宴会の堅調な伸びもあり全体で前年を上回ることができました。婚礼部門は回復傾向にあるものの昨年の件数には及びませんでした。

からすま京都ホテルは、宴会売上の70%以上が一般宴会売上です。4月から営業組織を京都ホテルオークラに一本化し、からすま京都ホテルでは近隣のローラーセールスを積極的に実施しましたが、一般宴会が件数、客数、売上共に前年を割る結果となりました。

この結果、売上高は18億6,611万円(前中間期比1.4%増)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、バイキングレストラン「オリゾンテ」、中国料理「桃李」が堅調な売り上げを示しました。全体としては僅かながら前年実績を上回りました。

からすま京都ホテルは、4月の組織改定で京都ホテルオークラの料飲部との連携を図ることとなり、6月には中国料理「桃李」を京都ホテルオークラの「桃李」と同じメニューと味に改めました。洋食のグランドール、和食のすすほりにも新メニューを投入しましたが前年実績には及びませんでした。

この結果、売上高は12億9,550万円(前中間期比0.8%減)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草売上などの売上高は新たに2社を連結にしたため、4億3,487万円(前中間期比38.6%増)となりました。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高(千円)	構成比(%)
宿 泊 部 門	1,357,238	27.4
宴 会 部 門	1,866,117	37.7
レ ス ト ラ ン 部 門	1,295,506	26.1
そ の 他 部 門	434,872	8.8
合 計	4,953,734	100.0

(2)通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、原油価格高騰などの不安要素はあるものの、大手企業の好調な業績に加え、中小企業等の設備投資も高まり、回復基調を維持すると思われま。

このような環境のなか、当社は新しい経営組織の下、従来から経営理念に掲げる「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。」を徹底することはもとより、法令の遵守、透明性のある経営を徹底し、お客様や株主様等のステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させることに傾注して参ります。具体的には、本年から3ヵ年計画で実施する京都ホテルオークラの客室改修や宴会予約サロンの改修、ならびにからすま京都ホテルの宴会場およびレストラン改修などの施設面の充実を図るとともに、多様化する顧客のニーズに対応した商品の企画・開発と調理・サービスのレベル向上に努め、売上増加および利益確保に全社一丸となって邁進してまいります。

一方、管理面におきましては、社内に設置しておりますコストコントロール委員会、業務改善委員会を定期的で開催し、経費の管理及び業務効率の向上に努めて参ります。また、平成13年より認証を受けておりますK E S (環境マネジメントシステム・スタンダード)に基づき一層の環境保全活動に取り組んで参ります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高103億600万円、経常利益2億9,900万円、当期純利益1億8,400万円を予定しております。

(3)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済および利息の支払、有形固定資産の取得による支出等の要因および新規連結子会社の現金及び現金同等物増加額4,733万円があり、前連結会計年度末に比べ644万円増加し、当中間連結会計期間末には12億9,150万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億3,118万円となりました。これは主に売掛債権および仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億1,718万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5,488万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期		平成18年12月期
	期末	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）		2.5	3.1	4.6	4.6
時価ベースの自己資本比率（％）		15.3	18.1	33.8	27.2
債務償還年数（年）		28.6	19.9	18.2	22.0
インレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）		2.1	1.8	1.9	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。平成16年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のキャッシュ・フロー指標のトレンドは記載をしております。

(4)事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。また、京都におけるホテル間競争の激化及びハウスウェディング等の婚礼形態の多様化に伴い、一般宴会及び婚礼売上高の減少の可能性があります。これらの事象に対して、当企業集団は常に情報収集に努めており、また営業組織の変更、婚礼新商品の企画・立案等、顧客ニーズを的確に把握し、速やかに対応できる体制作りをしております。

施設の毀損、劣化について

「京都ホテルオークラ」の資産流動化に伴うスキームにおける収支計画においては、通常要すると思われる修繕費については確保されておりますが、大規模地震等が発生した場合、影響を受ける可能性があります。これに対して当企業集団はその可能性はあるものの「京都ホテルオークラ」が築12年目であり、大きな被害は現状では想定しづらく、地震保険等の対応は不要と考えております。

食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績が影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐため、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的に実施し、食品管理意識の向上を図っております。

減損会計について

当企業集団所有の土地の時価が下落しており、減損会計適用により、将来の収益性悪化によっては減損損失の計上されるおそれがあります。その場合、当企業集団の業績が影響を受ける可能性があります。

その他

賃貸借契約しております「からすま京都ホテル」は開業より22年経過しており、契約期限を平成25年3月31日まで延長したため、今後相当額の設備更新による投資が必要となり、当企業集団の財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			1,326,075		1,329,504		1,305,062	
2. 売掛金			462,951		448,701		535,607	
3. たな卸資産			67,957		76,700		109,858	
4. その他			89,365		67,675		49,393	
5. 貸倒引当金			1,000		1,800		1,000	
流動資産合計			1,945,349	8.3	1,920,782	8.3	1,998,921	8.5
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2							
(1) 建物及び構築物		15,621,909		15,144,838		15,348,225		
(2) 機械装置及び運搬具		94,115		85,947		87,496		
(3) 器具及び備品		337,796		409,447		333,363		
(4) 土地		5,076,072	21,129,893	5,049,750	20,689,984	5,076,072	20,845,157	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		14,321		29,977		15,040		
(2) その他		6,553	20,875	6,847	36,824	6,553	21,594	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		224,520		213,182		280,648		
(2) 繰延税金資産		-		6,596		-		
(3) その他		261,683		231,751		247,680		
(4) 貸倒引当金		20,760	465,444	8,700	442,830	8,700	519,628	
固定資産合計			21,616,213	91.7	21,169,639	91.7	21,386,380	91.5
資産合計			23,561,562	100.0	23,090,421	100.0	23,385,302	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買 掛 金		140,265		180,775		229,472	
2. 短期借入金	2	2,792,800		2,564,000		2,597,400	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	592,000		564,200		515,000	
4. 未払法人税等		13,128		15,765		25,162	
5. 未 払 金		361,264		325,590		427,139	
6. そ の 他		559,955		598,199		470,038	
流動負債合計		4,459,413	19.0	4,248,530	18.4	4,264,214	18.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	16,367,420		15,884,420		16,153,420	
2. 退職給付引当金		161,273		176,384		152,511	
3. 預り保証金		1,772,556		1,637,325		1,654,104	
4. 役員退職慰労引当金		54,305		62,566		59,911	
5. 繰延税金負債		4,832		20,520		27,608	
固定負債合計		18,360,388	77.9	17,781,216	77.0	18,047,555	77.2
負債合計		22,819,801	96.9	22,029,746	95.4	22,311,769	95.4
(資本の部)							
資 本 金							
資本剰余金		209,363	0.9	-	-	209,363	0.9
利益剰余金		414,203	1.8	-	-	114,094	0.5
その他有価証券評価差額金		7,074	0.0	-	-	40,426	0.2
自己株式		10,473	0.0	-	-	12,162	0.1
資本合計		741,760	3.1	-	-	1,073,532	4.6
負債及び資本合計		23,561,562	100.0	-	-	23,385,302	100.0
(純資産の部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金		-	-	950,000	4.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	209,363	0.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	114,890	0.5	-	-
4. 自己株式		-	-	13,845	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,030,627	4.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	30,047	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	30,047	0.1	-	-
純 資 産 合 計		-	-	1,060,675	4.6	-	-
負債純資産合計		-	-	23,090,421	100.0	-	-

(2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)					
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)				
売 上 高			4,851,766	100.0		4,953,734	100.0		9,827,345	100.0	
売 上 原 価			984,072	20.3		1,067,752	21.6		2,002,044	20.4	
売 上 総 利 益			3,867,694	79.7		3,885,982	78.4		7,825,301	79.6	
販売費及び一般管理費	1		3,356,555	69.2		3,590,240	72.4		6,744,096	68.6	
営 業 利 益			511,139	10.5		295,741	6.0		1,081,204	11.0	
営業外収益											
1. 受 取 利 息			16			3,244			2,486		
2. 受 取 配 当 金			1,233			1,605			1,608		
3. 消 費 税 還 付 額			16,207			-			33,346		
4. そ の 他			3,974	21,430	0.4	4,595	9,446	0.2	6,774	44,215	0.4
営業外費用											
1. 支 払 利 息			275,081			263,280			545,226		
2. そ の 他			19,827	294,909	6.1	18,495	281,775	5.7	36,540	581,766	5.9
経 常 利 益			237,660	4.9		23,411	0.5		543,653	5.5	
特別利益											
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			-	-		-	-		2,917	2,917	0.0
特別損失											
1. 減 損 損 失	3		-			26,322			-		
2. 役員退職慰労引当金繰入額			84,030			-			84,030		
3. 固 定 資 産 除 却 損	2		8,343	92,373	1.9	16,559	42,882	0.9	16,690	100,720	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()				145,287	3.0		19,470	0.4		445,850	4.5
法人税、住民税及び事業税			468			4,782			922		
法 人 税 等 調 整 額			-	468	0.0	-	4,782	0.1	-	922	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()				144,818	3.0		24,252	0.5		444,927	4.5

(3)中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区 分	注記番 号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			209,363		209,363
資本剰余金中間期末(期末)残高			209,363		209,363
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			559,022		559,022
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		144,818	144,818	444,927	444,927
利益剰余金中間期末(期末)残高			414,203		114,094

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	950,000	209,363	114,094	12,162	1,033,106	40,426	40,426	1,073,532
中間連結会計期間中の 変動額								
中間純利益又は中間純 損失()			24,252		24,252			24,252
子会社の新規連結に伴 う利益剰余金の変動額			23,456		23,456			23,456
自己株式の取得				1,682	1,682			1,682
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						10,378	10,378	10,378
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			796	1,682	2,479	10,378	10,378	12,857
平成18年6月30日残高 (千円)	950,000	209,363	114,890	13,845	1,030,627	30,047	30,047	1,060,675

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		145,287	19,470	445,850
減 価 償 却 費		344,230	350,122	699,452
貸倒引当金の増加額(減少:)		332,740	200	344,800
退職給付引当金の増加額(減少:)		6,063	2,031	2,699
役員退職慰労引当金の増加額		54,305	2,654	59,911
受取利息及び受取配当金		1,249	4,850	4,094
支 払 利 息		275,081	263,280	545,226
減 損 損 失		-	26,322	-
固 定 資 産 除 却 損		8,343	16,559	16,690
売上債権の減少額(増加:)		47,560	188,016	25,096
たな卸資産の減少額(増加:)		33,521	35,938	8,379
仕入債務の減少額		99,270	104,279	10,063
長期未収金の減少額		577,863	-	577,863
未払金の減少額		252,378	160,846	197,126
そ の 他		31,208	107,335	146,014
小 計		775,409	698,953	1,606,721
受取利息及び受取配当金の受取額		1,247	4,850	4,097
利 息 の 支 払 額		279,660	265,898	549,766
法 人 税 等 の 支 払 額		1,080	6,723	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		495,916	431,182	1,059,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	45,001	-
定期預金の払戻しによる収入			43,201	
有形固定資産の取得による支出		99,133	211,864	174,767
無形固定資産の取得による支出		7,778	2,957	10,268
そ の 他		18,855	566	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,056	217,187	185,037
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		205,400	-	-
短期借入金の純増減額		-	33,400	400,800
長期借入れによる収入		-	100,000	-
長期借入金の返済による支出		328,000	319,800	619,000
自己株式の取得による支出		2,721	1,682	4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		536,121	254,882	1,024,209
現金及び現金同等物の増減額		128,261	40,887	149,275
現金及び現金同等物の期首残高		1,434,336	1,285,061	1,434,336
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		-	47,331	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,306,075	1,291,504	1,285,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人 おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) その総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、連結範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人 おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>上記連結子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人 おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) その総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、連結範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (持分法を適用しなかった理由) 中間純利益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>—————</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (持分法を適用しなかった理由) 当期純利益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは4月30日、有限会社おいけプロパティは5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは4月30日、有限会社おいけプロパティは5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新たに2社(京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社)を連結子会社としており、中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年です。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)において販売費及び一般管理費が7,575千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7,575千円、税金等調整前中間純利益は91,605千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税金等調整前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が26,322千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する合計は、1,060,675千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間までキャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より純額表示に変更しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が12,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,763,922 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,443 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>917,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,139,419</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。なお、信託受益権の対象となっているのは、建物及び構築物14,804,311千円、土地3,959,692千円であります。対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>99,800 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>592,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,367,420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	221,443 千円	土地	917,976	計	1,139,419	短期借入金	99,800 千円	1年以内返済予定		長期借入金	592,000	長期借入金	16,367,420	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,265,168 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>203,861 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,252</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>917,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,127,089</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,268,248千円、土地3,959,692千円であります。対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>545,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,808,402</td> </tr> </table>	建物	203,861 千円	構築物	5,252	土地	917,976	計	1,127,089	短期借入金	33,000 千円	1年以内返済予定		長期借入金	545,000	長期借入金	15,808,402	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,014,838 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214,643 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>917,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。なお、信託受益権の対象となっているのは、建物及び構築物14,527,939千円、土地3,959,692千円であります。対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>66,400 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>515,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,153,420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	214,643 千円	土地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400 千円	1年以内返済予定		長期借入金	515,000	長期借入金	16,153,420
建物及び構築物	221,443 千円																																													
土地	917,976																																													
計	1,139,419																																													
短期借入金	99,800 千円																																													
1年以内返済予定																																														
長期借入金	592,000																																													
長期借入金	16,367,420																																													
建物	203,861 千円																																													
構築物	5,252																																													
土地	917,976																																													
計	1,127,089																																													
短期借入金	33,000 千円																																													
1年以内返済予定																																														
長期借入金	545,000																																													
長期借入金	15,808,402																																													
建物及び構築物	214,643 千円																																													
土地	917,976																																													
計	1,132,620																																													
短期借入金	66,400 千円																																													
1年以内返済予定																																														
長期借入金	515,000																																													
長期借入金	16,153,420																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,161,907 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>348,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>344,230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td>7,575</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,255 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,343</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	給料及び賞与	1,161,907 千円	業務委託費	348,986	減価償却費	344,230	退職給付費用	42,887	役員退職慰労引当		金繰入額	7,575	建物及び構築物	2,255 千円	器具及び備品	2,276	その他	3,811	計	8,343	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,656,922 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,437</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,557 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,559</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	1,656,922 千円	退職給付費用	46,437	建物及び構築物	1,557 千円	器具及び備品	6,727	その他	8,274	計	16,559	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,337,357 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>700,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>698,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td>13,181</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,860 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,690</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	給料及び賞与	2,337,357 千円	業務委託費	700,044	減価償却費	698,831	退職給付費用	85,771	役員退職慰労引当		金繰入額	13,181	建物及び構築物	4,860 千円	器具及び備品	6,741	その他	5,088	計	16,690
給料及び賞与	1,161,907 千円																																																													
業務委託費	348,986																																																													
減価償却費	344,230																																																													
退職給付費用	42,887																																																													
役員退職慰労引当																																																														
金繰入額	7,575																																																													
建物及び構築物	2,255 千円																																																													
器具及び備品	2,276																																																													
その他	3,811																																																													
計	8,343																																																													
給料及び賞与	1,656,922 千円																																																													
退職給付費用	46,437																																																													
建物及び構築物	1,557 千円																																																													
器具及び備品	6,727																																																													
その他	8,274																																																													
計	16,559																																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																											
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322																																																											
給料及び賞与	2,337,357 千円																																																													
業務委託費	700,044																																																													
減価償却費	698,831																																																													
退職給付費用	85,771																																																													
役員退職慰労引当																																																														
金繰入額	13,181																																																													
建物及び構築物	4,860 千円																																																													
器具及び備品	6,741																																																													
その他	5,088																																																													
計	16,690																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,338,000 株			10,338,000 株	
合計	10,338,000 株			10,338,000 株	
自己株式					
普通株式	35,626 株	2,652 株		38,278 株	注
合計	35,626 株	2,652 株		38,278 株	

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,326,075 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 20,000 現金及び現金同等物 1,306,075	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,329,504 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 38,000 現金及び現金同等物 1,291,504	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,305,062 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 20,000 現金及び現金同等物 1,285,061

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	152,613	164,520	11,906
合計	152,613	164,520	11,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	152,613	203,182	50,568
合計	152,613	203,182	50,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000
計	10,000

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	152,613	220,648	68,034
合計	152,613	220,648	68,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

デリバティブ取引

該当事項はありません。

ストックオプション等

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）・当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）・当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）・当中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 71円 98銭 1株当たり中間純利益 14円 05銭	1株当たり純資産額 102円 98銭 1株当たり中間純損失 2円 35銭	1株当たり純資産額 104円 20銭 1株当たり当期純利益 43円 17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	144,818	24,252	444,927
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	144,818	24,252	444,927
期中平均株式数(株)	10,307,636	10,301,173	10,305,979

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 322	室 58,282	室 47,202	% 80.99	室 322	室 58,282	室 45,350	% 77.81	室 322	室 117,530	室 98,033	% 83.41
食 堂	室 11	名 139,895	名 287,175	回転 2.05	室 11	名 141,337	名 282,547	回転 2.00	室 11	名 283,695	名 577,300	回転 2.03
宴 会	室 13	名 384,400	名 138,122	回転 0.36	室 13	名 384,860	名 138,567	回転 0.36	室 13	名 775,400	名 265,525	回転 0.34

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 251	室 45,431	室 35,970	% 79.18	室 251	室 45,431	室 37,511	% 82.57	室 251	室 91,615	室 74,814	% 81.66
食 堂	室 4	名 38,976	名 50,589	回転 1.30	室 4	名 38,872	名 45,242	回転 1.16	室 4	名 78,488	名 99,543	回転 1.27
宴 会	室 5	名 135,750	名 70,641	回転 0.52	室 5	名 135,750	名 66,121	回転 0.49	室 5	名 273,750	名 137,555	回転 0.50

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。

食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販 売 実 績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
宿 泊 部 門	1,391,167	28.7	1,357,238	27.4	2,962,130	30.1
宴 会 部 門	1,840,442	37.9	1,866,117	37.7	3,597,748	36.6
レ ス ト ラ ン 部 門	1,306,377	26.9	1,295,506	26.1	2,643,814	26.9
そ の 他 部 門	313,778	6.5	434,872	8.8	623,651	6.4
合 計	4,851,766	100.0	4,953,734	100.0	9,827,345	100.0

(注) 1. 受注生産はおこなっておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。